

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団発行  
週刊ニュース

2008. 7. 23

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

## 横浜市医師会と予算要望懇談会

お医者さん、怒りの声

# “医師不足は国の責任”

日本共産党横浜市議団は、2009年度市予算について横浜市医師会と懇談しました。市医師会から今井三男会長、新納憲司、新海毅、白木洋二の各副会長など16人が、党市議団からは大貫団長、中島文雄副団長、関美恵子、河治民夫、白井正子各議員が出席しました。

**医師不足問題** 今井会長は、「国が医師不足をつくってきた。病院では、勤務医不足のため、労働基準法を侵して当直明け連続30数時間の勤務をさせている。当直明けで手術すれば医療事故の危険もあり、医者が病院をやめてしまう。今の診療報酬を根本的に変えなければ、今の勤務医不足を解消するのは無理だ」と、国の政策を批判しました。

**看護師・助産師不足問題** 新納副会長は、中田宏市長が「看護師や助産師を養成するのは市の仕事ではない、県の仕事だ」といって



医師会の先生方(左)と懇談する(右から)河治、中島、大貫、関、白井各市議 (14日、横浜市役所)

いることに、「そんなばかなことはない」と怒りの声をあげました。助産師の不足によって産婦人科の診療所がお産の取り扱いをやめざるを得ない状況にもふれ、市医師会看護専門学校に助産師養成コースを新設することも要望されました。

**新生児緊急医療問題** 新生児の緊急医療に対応するNICU(新生児集中治療室)が満床で、千葉まで搬送する事態が起こっていることが紹介され、市民が安心して出産できるように、NICUの整備拡充とNICUから出た乳児を診る小児科医の確保を求めました。

そのほか、休日急患診療所等に対する助成の拡充、肺炎球菌ワクチンとHib(インフルエンザ菌b型)ワクチン予防接種への公費助成、がん検診の受診率向上、小児医療費助成制度の対象年齢の引き上げと所得制限撤廃、福祉保健センター(保健所支所)常勤医師の確保等の要望がよせられました。

**大貫市議団長** 医師会のみなさんのお話を聞いていると、毎年、市に対してだんだん怒りがわいてくる。みなさんの要望はもったもで、市民も望むことなので、実現に全力をあげます。

## 7/18 予算要望懇談会開催



各種団体代表など25人が参加しました。(18日、横浜市民開港記念会館)

参加者から、諸物価高騰により、暮らしが立ち行かない状況から、国保の減免や生活資金融資制度の創設などを求める市長あての緊急要望の提案や、後期高齢者医療制度、新設地域ケアプラザにデイサービスがないこと、住み替え家賃制度の廃止、市営住宅減免制度、市バス路線など、切実な要望が出されました。